

経済産業副大臣兼内閣府副大臣

太田 房江

PRI・O  
トップ対談

大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕

今、問われる  
事業組合の存在意義が



企業経営の基本は言うまでもなく「自助」であります。コロナ禍など不測の事態に備えて政府が実施するさまざまな支援策、つまり「公助」で経済は成り立っているといっても過言ではありません。このようななか事業組合が行うのは「共助」です。大阪府印刷工業組合（以下、大印工組）は2023年1月時点で396社が加入しており、10名未満の従業員が60%、20名未満を含めると90%に近い数字になります。つまり経営者もプレーヤーとして営業、製造に携わります。

事業組合が組合員企業の窮状を行政に訴えても「さまざまな支援策を活用して何とか生き残ってください」を繰り返すばかり。中小零細企業の経営者は日々の業務への対応に時間を取られ、支援策についての相談や申請書類作成などにかかる時間もなかなか取れないのも事実です。これらの実情を踏まえ、今回は大阪府知事も務められ大阪府内の中小企業の現状に詳しく、国政に転じられてからもさまざまな中小企業支援施策に関わられておられる太田房江氏に事業組合の存在意義についてお話を伺いました。

これからが正念場! コロナからの回復に向けて

**浦久保:** コロナ感染症から丸3年が経過しましたが、まだまだ出口が見えないなか、中小零細企業が受けた傷は回復どころかさらに拡大しています。私たち印刷業界もそのひとつで、廃業か存続かの岐路を迎えています。政府もこの間、さまざまな対応策、補正予算を組まれましたがこの3年間を振り返ってどのように評価しておられますか。

**太田:** 今回の対談を踏まえて、事前に印刷業界の現状について予習してまいりました。浦久保理事長からありましたように、印刷業界は中小零細企業が非常に多く、このコロナ禍で非常に疲弊していることがよく分かりました。まずはこのような厳しい環境下で何とか従業員を支えてこられた経営者の方々に敬意を表したいと存じます。

コロナ禍の支援策として、経産省・中小企業庁を中心にさまざまな給付金をはじめ、無担保・無利子のゼロゼロ融資などを実施

した成果として、倒産件数は低水準に抑えることができました。しかし、私は返済が始まるこれからが正念場だと思っています。売上が戻らないなかで借入金の返済が始まり、中小零細企業の経営がこれ以上に厳しくなるのに加え物価高の波が押し寄せてきているからです。印刷用紙価格は2022年から3度も値上げが実施され、1.5倍以上に高騰していると聞いていますし、電力やその他資材も軒並み高騰して中小零細企業は自助努力だけで経営できなくなる恐れがあります。

**浦久保:** まさにこれから返済が始まり、資材価格高騰のダブルパンチで非常に厳しい状況です。私が大印工組の理事長に就任して2年以上が経過しますが、「共助」として事業組合の存在意義を何とか発揮することができないか、模索を続けてまいりました。ご存じのとおり1999年に中小企業近代化

促進法が廃止され、護送船団方式から個々の企業の自助努力が求められるようになり、事業組合の在り方も大きく変わりました。中小零細規模の多い業界は事業組合が「共済」「対外窓口」を担い、組合員が連帯しながら行う事業を通じて後継者の育成や生産性向上などに向けた学びの場を提供してまいりました。

しかしこのコロナ禍で組合事業も思うように実施できず、その間ほとんどと疲弊し廃業に追い込まれた組合員もいます。組合員の状況を一番把握しているのは事業組合です。政府が行う支援策の窓口を事業組合が担うことで、行政に代わり責任を持ってスピーディーに必要な支援を行うことが可能です。このような対応を考えなければ急速に落ち込んだ業績、そしてそこから這い上がるための自助努力が間に合わなくなります。このような枠組みが必要だと感じますがいかがでしょうか。



## 事業組合の存在意義が問われる令和の時代

**太田：** コロナ禍や物価の高騰に加えてグリーントランスフォーメーション（以下、GX）への対応など、これまで経験したことのない大きな荒波に対して、中小零細企業が自助努力だけで立ち向かっていける時代ではないと思っています。そんななかで事業組合の存在意義は非常に大きいと感じています。生産性向上を中心とした業界全体のデジタルトランスフォーメーション

（以下、DX）化も含め、このような問題には共同歩調をとって業界ごとで団結をもって、課題解決に向かっていくことで大きな成果を得られると思います。製造業や印刷業など中小零細企業が多いこの国では、業界ごとの団結は事業組合しか成しえることができない。まさに事業組合の在り方が問われている時代に突入しているといえます。

中小企業庁でもそのような時代の変化を把握しており、事業組合のない業界に対して設立を支援したり、まだまだ少額ですが業界をあげたDX化に対応する事業組合に対して金銭的な支援を行うなど、措置を講じています。来年度（令和5年度）も、団結して頑張っておられる組合を支援するために、引き続きしっかりと予算の確保に努めます。

## 自助と公助のハブ機能を発揮する事業組合

**浦久保：** 心強いお言葉、ありがとうございます。中小零細企業単体でDXやGXへの取り組みは非常にハードルが高い。それ以前に組合員のなかには受発注をいまだにファックスで行っている企業もあり、デジタルに無頓着な企業もあります。補助金申請はほとんどが電子申請になり、申請方法が分からず貴重な時間を費やしてしまうケースもあります。

まずは基本部分から事業組合が主導してデジタル化をサポートする体制をとり、MIS（生産管理システム）や原価管理のデジタル化による生産集約を行い、DXやGXの流れを作っていかなければならないと思います。いかがでしょうか。

**太田：** 中小企業庁では、時代の潮流に乗ったDXやGXに取り組む企業には多様に補助金を用意してあるのですが、中小零細の経営者がパソコンで申請することは容易なことではなく、行政書士に依頼するとしても無駄な経費がかかるわけですから、この辺りを事業組合がまとめて対応することも考えなくてはいいですね。強みを活かすのは自助努力ですから各社でしっかりと内容を考えただき、補助金申請の前後は事業組合が団結してサポートしていくことで効率化を図っていける可能性は十二分にあるのではない

でしょうか。組合員の減少はすなわち事業組合の存続にもつながりますので組合の安定した運営のためにもそのあたりは課題にしっかりと応えていきたいと思っています。

**浦久保：** 総務省から出されています日本標準産業分類（中分類）で印刷業は47都道府県でほぼ1位（大阪府は3位）を占めており、これは印刷業が地場産業であることを証明しています。この地場産業が疲弊することにつながりますので、そのあたりをしっかりと行政がサポートしていただきたいと思っています。

**太田：** 東京都も印刷業が産業分類で1位となっていますので、地域を支えていく意味でもしっかりとサポート体制を考えていくべきだと思います。私は久方ぶりに経産省に戻ってきて思うのですが、「現場感」が少なくなっているように思います。昔は中小零細企業の現状を把握するため、中小企業事業団や経済産業局がものすごく現場を歩いていましたが、最近製造部門の組織が縮小されたこともあって現場の声が聞こえなくなっていると感じています。各省庁に現場の生の声を届けるのが政治家の役割で、大阪府知事時代のようにもっと現場に行かなあかん！と痛感しています。

いまの中小企業庁の角野長官は2011年に東日本大震災で打撃を受けた福島の中企業支援に向けて5,400社を訪問したと聞いています。その経験と実績がいま、中小企業庁のなかでもフィードバックされてきて、しっかりと中小零細企業の伴走支援を行っていかうという流れになってきています。

これまで中小企業庁の本予算は1,000億円程度しかありませんでしたが、中小零細企業のコロナ禍の支援や物価高への対応、DX・GX対応の支援をもっと手厚くするため、一気に数兆円規模の予算になりました。この予算を無駄なく効率よく、本当に中小零細企業支援のために使っていかなければなりません。そのために必要となってくるのが、先ほど申し上げた現場に足を運んで生の声をよく聞くこと、そしてしっかりと伴走支援をしていくことです。事業組合の活用も視野に入れることをしっかりと省内にも伝えさせていただきます。

**浦久保：** 岸田首相が唱える「新しい資本主義」の中身が見えてきませんが、先日小野寺衆議院議員を座長とする若手議員グループから戦略的調達推進に対する提言、つまりSR調達推進が出されました。私たち印刷業界も環境、高齢者・障がい者対応、働き方改革

## 中小零細企業と共に走る伴走支援

などに早くから取り組んでいます。なかなか、行政・企業の調達に反映されていません。この件についてのご意見をいただけますでしょうか。

**太田：** 「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」というものがありまして、毎年各都道府県の関係機関に対して一般入札の判断基準となる指針を出しています。1991年頃から日本にもグローバル化の波が押し寄せ、一般入札において価格が一番の判断基準になってしまっていたこと

は否めません。しかし令和になり社会情勢が大きく変わりました。DXやGXを含む社会課題解決、働き方改革に向けた取り組みには時間も費用も費やすことになるので、その部分をしっかりと評価する時代に入っているのだと思います。昨年の10月～12月にかけて総務省を中心に競争入札参加資格や総合評価落札方式における評価項目について、受注者にインセンティブを与える資格や評価項目の設定有無等についての調査を行っていて、その結果がそろそろ出てくると思いますので、印刷業界とも共有し

ていきたいと思っています。その結果をみて来年度の指針のなかに盛り込んでいきたいと思っています。

あと今回のコロナ禍やウクライナ問題で日本の経済安全保障の脆さが浮き彫りになったと感じています。不測の事態が起こった時にも国民生活をしっかりと維持するために、少々高くても国内で生産された安心できる製品を備蓄するなど、価格だけを評価基準にした経済安全保障をしていては国民の生活を守ることができないと感じました。

## インダストリアルツアーで日本の技術を世界へ

**浦久保：** 2025年の大阪・関西万博は地元大阪のみならず、近畿経済全体が成長する起爆剤となるイベントだと考えられますが、開催2年前の現在でも具体的な内容が出てこないです。結果として盛り上がり欠けています。万博開催と経済効果をどのようにリンクさせるかは行政の仕事だと思いますし、SR調達をはじめ地元からの調達を推進していただき大阪・関西の飛躍につなげたいと考えますが、太田副大臣は中小零細製造業の振興からみて万博をどのような機会にすべきとお考えでしょうか。

**太田：** 大阪・関西万博開催まで800日を切りました。来場者2,820万人を見込み、経済波及効果は2兆円と試算されています。西村経済産業大臣は「万博は中小企業が飛躍するチャンス」だと公言していますし、私も地場産業の成長に貢献しなければならぬと思っています。そのためには先ほど

も申しましたが現場をしっかりと歩きを伴走支援していきたいと思っています。

万博開催期間中に会場を飛び出し、サテライト会場として中小企業の町工場を見学する産業インダストリアルツアーを開催し、日本のモノづくりの技術を海外に発信するだけでなく商談までできるようなツアーも考えていきたいと思っています。

**浦久保：** 大阪は中小零細の「モノづくり」の街です。大阪・関西万博は大阪が誇る技術や製品を国内外の方々に広く知っていただくいい機会でもありますし、大阪、関西に来られた方々に少しでも長く滞在していただくためにEXPO会場だけでなく大阪全体として捉える必要があります。今、おっしゃいましたインダストリアルツアーはとても面白い試みだと思います。私たち印刷工業組合はもとより印刷関連団体の皆様にもお声がけし、印刷産業全体でご協力で

きと思っています。ぜひ、一緒になって考えさせていただきます。と思っています。

コロナパンデミックは私たちの生活、商習慣などさまざまな面で大きな変化をもたらしましたが、負の側面を捉えても仕方ありません。現在の延長線上には明るい未来がないことは、私たち自身も十分理解しています。しかしながら今回の対談を通じてお話をさせていただきましたように「自助」だけでは限界があることも事実です。「共助」そして「公助」をうまくかみ合わせながら事業の継続そして次世代への承継を支える必要があります。ぜひ、絶大なるご支援ご協力、そして何よりもスピーディーな対応をお願いいたします。次回ご大阪の節には役員との懇親も企画をしておきます。本日はご公務多忙のなか、お時間をいただき誠にありがとうございました。

## PROFILE

太田 房江

昭和50年に東京大学経済学部卒業後、通商産業省入省。平成9年に岡山県副知事、平成11年には通商産業大臣官房審議官。翌12年に大阪府知事に就任（以後2期8年）。平成25年には参議院選挙（比例代表）初当選し、平成27年には厚生労働大臣政務官（第3次安倍改造内閣）。平成29年に自由民主党女性局長、令和元年には参議院選挙（大阪選挙区）当選（2期目）。翌2年に参議院・文教科学委員長に就任し、令和3年、参議院・内閣委員会理事。令和4年に経済産業副大臣兼内閣府副大臣（第2次岸田改造内閣）原子力災害現地対策本部長。